

平成 30 年度 教育予算の概要

I	平成 30 年度予算編成方針	1 p ~
II	総括表	5 p ~
III	教育予算の概要	9 p ~
IV	事業別予算の推移	13 p ~
V	事業別予算の概要	16 p ~

I 平成30年度宮代町予算編成方針

1 国の動向と地方財政

日本経済の現状は、内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は、「緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」との基調判断を行っています。

国では平成30年度は集中改革期間の最終年度とし、引き続き「経済再生なくして財政再建なし」という基本方針のもと、「経済・財政再生計画」及び「改革工程表」に則り、歳出改革、歳入改革を着実に進めることとしています。

また、地方財政については、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」の中で、安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、平成30年度まで平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。しかしながら、平成28年度では国税収入が伸び悩み下方修正を行うなど、地方交付税の原資不足が深刻であり、国の概算要求時点で、地方交付税が出口ベースで前年度比2.5%の減が見込まれるなど、依存財源に頼る当町においては、一層厳しい状況となっています。

2 宮代町の財政状況と財政見通し

平成28年度決算では、道仏地区の開発を背景とした個人町民税及び固定資産税は増収となったものの、地方譲与税及び地方消費税交付金をはじめとする各種交付金は交付原資の縮小により減額、また、地方交付税も包括算定経費の見直し等に伴い交付額が減少し、一般財源総額は前年度に比べ減額となりました。

歳入については、これまで緩やかに上昇していた町税収入も、区画整理事業の完了に伴い、平成30年度以降、横ばい若しくは減少に転じる見込みであり、地方交付税についても、国税収入の低迷に伴う原資不足等により、減額が見込まれており、今後、一般財源総額をこれまでのように確保することが厳しい状況となっています。

一方、歳出については、平成28年度決算において歳出総額の約40%を占める人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が、人件費は負担金率の改定等により減少したものの、少子高齢化等の影響による扶助費の増や過年度に借り入れた地方債の償還開始に伴う公債費の増により、前年度と比較し、約71,500千円の増(前年度比1.9%増)となっています。特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び子育て支援等の社会保障4経費は、今後も右肩上がりが増加することが見込まれており、財政運営を圧迫する要因となっています。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.7%（前年度比2.0%増）となり、財政の硬直化が進み、依然として厳しい財政状況にあります。

平成30年度予算編成においては、町税収入が減額に転じる見込みであるものの、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015」により、地方財政計画では前年度の水準を下回らないよう一般財源総額が確保される見込みであることから、現時点では地方譲与税や地方交付税等を含めた一般財源総額は、平成29年度と同水準を見込んでいます。しかしながら、社会保障4経費のほか、人件費、公債費及び一部事務組合の負担金等を含めた義務的経費が、一般財源ベースで約1.4億円増加する見込みであり、既に概算要求時点で、基礎的な収支ギャップが約5.1億円、新規・拡充要求や施設の大規模修繕等を含めた収支ギャップが約10.0億円生じています。

このことから、財政の健全性を維持しつつ、新たな行政需要等に対応するためには、大胆かつ大幅な歳入確保・歳出削減の取り組みを行うことが必要であり、限られた財源の中で創意と工夫により最小の経費で最大の効果を上げるよう、事業の必要性、緊急性、費用対効果を十分に検証し、より一層「事業の選択と集中」を図る必要があります。

3 平成30年度予算編成の基本方針

平成30年度予算編成においては、高齢化に伴う社会保障費の増、生産年齢人口の減少に伴う税収減等など中長期的に厳しい財政状況が続くことが予想されるため、これまで以上の歳入増、歳出削減に向け、全ての事務事業を前例にとられることなく総点検し、改めてゼロベースから事業手法の変更、類似事業の統廃合を行うなど、限られた財源の中で予算の選択と集中を行ってください。

なお、新年度予算編成で重点化に努める項目は以下のとおりとします。

(1) 予算の選択と集中、財源確保 ～事業の総点検～

事務事業の総点検を進め、第4次総合計画の方針、将来像に照らして必要性の薄れた事業や制度は躊躇なく見直してください。

また、新規、既存を問わず事業計画にあたっては国県補助金、各種財団の補助金、「ふるさと納税制度」を活用し資金調達する等、新しい発想や視点での歳入確保に努めてください。

(2) 予算配分枠の設定 ～既存歳出の抑制～

平成30年度当初予算は、「枠配分」方式により編成するものとし、「一般行政経費」にあっては、平成29年度当初予算から単年度の特種要因を控除したものを基本とし、マイナスシーリングは実施しません。

ただし、既存歳出の抑制、事務事業の総点検という主旨から、一般行政経費に係る

枠外要求は大幅な制度改正によるもののほか、道仏地区など大幅な社会異動に起因するものに限定し、自然増等によるものについては、課ごとの創意工夫のもとこれに対応し、枠配分額を上限として編成にあってください。

なお、公共施設の大規模修繕要求については、現時点で多額の収支ギャップが生じており、単年度で施設ごとに複数箇所の大規模修繕を実施することが実質的に困難であることから、担当課において内容を査定し優先順位を付けたうえで、原則、施設ごとに3箇所までとします。

(3) 第4次総合計画・実行計画の確実な実施 ～目標に向けた集中投資～

総合計画後期実行計画の3年目であり、各事業が成果目標を達成し、各重点構想を実現できるように具体的な作業を明確にした上で、スピード感を持った事業展開を図ってください。

都市計画事業などハード事業については、都市計画税や国県補助金、交付金等の財源を担保した上で、工程表に従い着実に進めてください。

また、ソフト事業についても「まちづくり構想の実現」に向け工程表に従い着実に進めてください。

なお、平成30年度においては、第4次宮代町総合計画重点構想のうち、構想1「人、活動、地域をつなげる」に基づく子育て支援対策及び地域活動支援対策の分野及び構想4「産業を結び、活かし、広げる」に基づく産業振興対策の分野のうち、公約の実現に向けた事業へ重点配分を行うものとします。

(4) 持続可能な財政運営を実現するための取り組み ～将来への負担軽減～

近い将来、各公共施設は施設の老朽化に伴う大規模修繕が必要不可欠となり、施設によっては更新時期を迎えます。今後の少子高齢化・人口減少社会による町税収の減及び社会保障関連経費の増等を考慮すると、すべての施設を維持管理していくことが困難な状況になることが予想されるため、今後の公共施設のあり方について検討します。

また、公共施設の借地についても、今後の公共施設のあり方を踏まえ、計画的に買収等を実施し、将来への財政負担を軽減させます。

更に、地方債については、現在、構造的な問題から財源不足を補てんするため、毎年4～5億円規模で臨時財政対策債の借り入れを行わざるを得ない状況であり、今後これらの返済が財政運営を圧迫することが予想されます。従って、平成30年度以降は、原則、地方債の償還額を超えない範囲で新たな地方債の借り入れを行うこととし、中長期的に地方債残高の減少に努めます。

(5) 財政調整基金の維持 ～4.5億円以内の繰入～

中長期的に健全な財政運営を行うためには、財政調整基金を12億円程度確保することが必要ですが、平成29年度末現在高見込みでは、約10.6億円となっています。また、これまで財政調整基金の繰入については、標準財政規模5～6%を基準とし、4.0億円以内としてきました。

しかしながら、平成30年度においては、久喜宮代衛生組合のゴミ処理施設大規模修繕に伴う急激な財政負担増（平成28年度比約70,000千円増）が予定されており、これらに対応するため、暫定的な措置として財政調整基金の繰入額を、4.0億円以内から4.5億円以内へと拡大します。

II 総括表

1 一般会計予算の総括表

(歳入)

(単位:千円)

科目	30年度	29年度	比較
1 町税	3,613,355	3,612,385	970
2 地方譲与税	89,700	91,100	▲ 1,400
3 利子割交付金	5,000	3,300	1,700
4 配当割交付金	13,800	22,400	▲ 8,600
5 株式等譲渡所得割交付金	14,800	22,700	▲ 7,900
6 地方消費税交付金	472,400	413,000	59,400
7 自動車取得税交付金	32,700	25,500	7,200
8 地方特例交付金	32,200	25,200	7,000
9 地方交付税	1,906,000	1,910,000	▲ 4,000
10 交通安全対策特別交付金	4,000	4,400	▲ 400
11 分担金及び負担金	141,671	219,693	▲ 78,022
12 使用料及び手数料	68,151	67,775	376
13 国庫支出金	993,281	950,366	42,915
14 県支出金	599,018	590,365	8,653
15 財産収入	4,575	5,193	▲ 618
16 寄附金	20,000	20,000	0
17 繰入金	620,816	511,359	109,457
18 繰越金	50,000	50,000	0
19 諸収入	198,633	194,464	4,169
20 町債	753,900	774,800	▲ 20,900
合 計	9,634,000	9,514,000	120,000

(歳出・目的別)

(単位:千円)

科目	30年度	29年度	比較
1 議会費	104,723	99,620	5,103
2 総務費	1,247,790	1,236,531	11,259
3 民生費	3,523,186	3,512,891	10,295
4 衛生費	822,789	796,570	26,219
5 労働費	3,051	3,051	0
6 農林水産業費	245,046	256,232	▲ 11,186
7 商工費	69,062	69,667	▲ 605
8 土木費	1,140,349	1,281,683	▲ 141,334
9 消防費	510,461	514,684	▲ 4,223
10 教育費	1,129,615	930,857	198,758
11 公債費	817,847	792,043	25,804
12 諸支出金	81	171	▲ 90
13 予備費	20,000	20,000	0
合 計	9,634,000	9,514,000	120,000

(歳出・性質別)

(単位:千円)

科目	30年度	29年度	比較
1 人件費	1,629,843	1,593,688	36,155
2 物件費	1,621,691	1,684,630	▲ 62,939
3 維持補修費	62,533	78,604	▲ 16,071
4 扶助費	1,740,424	1,717,754	22,670
5 補助費等	1,263,994	1,317,946	▲ 53,952
6 普通建設事業費	657,859	495,749	162,110
7 公債費	817,847	792,043	25,804
8 繰出金	1,747,961	1,740,287	7,674
9 その他	91,848	93,299	▲ 1,451
合 計	9,634,000	9,514,000	120,000

2 教育予算の推移

(単位:千円)

	30年度	29年度	前年度比 29→30	28年度
1 教育総務費	128,873	128,298	575	128,483
人件費除く	30,079	26,778	3,301	25,718
2 小学校費	179,186	135,171	44,015	147,172
人件費除く	179,186	135,171	44,015	147,172
3 中学校費	108,046	103,339	4,707	123,072
人件費除く	108,046	103,339	4,707	123,072
4 社会教育費	336,967	185,609	151,358	202,288
人件費除く	262,876	110,349	152,527	123,972
5 保健体育費	376,543	378,440	▲ 1,897	413,208
人件費除く	376,543	378,440	▲ 1,897	413,208
教育費	1,129,615	930,857	198,758	1,014,223
人件費除く	956,730	754,077	202,653	833,142
町一般会計	9,634,000	9,514,000	120,000	9,394,078
人件費除く	8,004,157	7,920,312	83,845	7,816,581
割合	11.7%	9.8%	1.9%	10.8%
人件費除く	12.0%	9.5%	2.5%	10.7%
住民1人あたりの 教育予算	33,202円	27,556円	5,646円	30,195円
人件費除く	28,121円	22,323円	5,798円	24,804円
各年1月1日人口	34,022人	33,780人		33,589人

3 教育予算の主な特定財源

(単位:千円)

科 目	説 明	30年度
使用料及び手数料	公民館使用料	2,605
国庫支出金	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	1,750
県支出金	さわやか相談員助成金	3,118
〃	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	875
〃	学校応援団推進事業補助金	454
基金繰入金	育英基金を小中学校施設整備費等に活用	6,032
〃	宮代まちづくり基金繰入金を小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業等に活用	26,430
〃	公共施設整備基金繰入金を資料館管理運営事業に活用	34,339
諸収入	学校給食費徴収金	117,013
〃	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	2,600
〃	学校体育施設開放事業収入	1,140
〃	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	968
〃	みやしろ大学県外研修参加者負担金	910
〃	スポーツ教室等参加者負担金	392
町債	小学校施設整備事業(小学校施設管理事業)	42,200
〃	社会教育施設整備事業(資料館管理運営事業)	99,000
その他	上記以外	1,534
合 計		341,360

＜財源の状況＞

	30年度		29年度	
	金額	割合	金額	割合
教育費の予算総額	1,129,615千円	100%	930,857千円	100%
特定財源	341,360千円	30.2%	169,109千円	18.2%
一般財源	788,255千円	69.8%	761,748千円	81.8%

Ⅲ 教育予算の概要

1 教育予算全体の概要

平成 30 年度宮代町一般会計の教育予算は、1,129,615 千円、前年度比、198,758 千円、率にして 21.4%の増、人件費を除く事業費ベースでは、956,730 千円、前年度比、202,653 千円、率にして 26.9%の増となっています。

平成 30 年度当初予算は、小学校、公民館、郷土資料館をはじめとした施設の大規模改修等に伴い予算総額は増加していますが、町予算編成方針に掲げられた、事業の必要性、緊急性、費用対効果を十分に検証し、より一層の「事業の選択と集中」の下、特に町民の皆様の学びの場の維持向上を図るための予算への重点化に努めています。

学校教育では、文部科学省から平成 30、31 年の 2 年間、町内 4 つの小学校において教育課程特例校の指定を受け、英語の教科化に向け A L T を増員し、英語教育強化について維持を図ります。

社会教育においても従来の取組は維持しつつ、さらに「新みやしろ郷土かるた」の活用をはじめ、町民の皆様の学習活動機会の充実に努めていきます。

2 各担当・室別の予算概要（人件費を除く事業費ベース）

(1)教育総務担当

予算総額は 465,505 千円、前年比 57,412 千円、率にして 14.1%の増です。

小中学校施設管理では、小学校においては東小支障物件撤去工事及び百間小屋上防水工事の実施、中学校においては校舎劣化診断を行います。

引き続き、日常の緊急修繕対応に係る予算を確保することにより安定した学校運営が行えるよう備えています。

◇主な事業概要

■教育環境の向上

平成 29 年度に国庫補助を受け設置された小中学校普通教室のエアコン稼動により学習環境の向上に努めています。また、引き続き地域の方々との連携により、交通事故や不審者による事故から児童生徒を守るとともに、学校施設の適切な安全、安心な環境づくりにも努めています。また、平成 29 年 4 月から本格稼動した教職員用パソコンを始めとした校務のシステム化により、学校運営の効率化と教育環境の充実に努めています。

■小中学校の適正配置(第4次総合計画・実行計画)

小中学校の適正配置について、将来予測される少子化や施設老朽化に対応する教育環境をつくるための資料となる劣化診断を実施するなど、学校施設の規模と適正化の検証に引き続き取り組んでいきます。

■学校給食

宮代町の給食をさらに充実させ、引き続き安心でおいしい学校給食の推進に努めるとともに、地産地消の方針の下、町内産農産物の利用拡大に取り組むほか、食材の放射性物質の検査等必要な対応を継続します。

(2)学校教育担当

予算総額は158,649千円、前年度比5,389千円、率にして3.3%の減となっています。平成29年度に「ことばの指導教室」の改修工事が完了したこと、文部科学省の委嘱を受けていた「英語教育強化地域拠点事業」拠点校指定校の終了等により減額となっています。

また、文部科学省から平成30、31年の2年間、町内4つの小学校における教育課程特例校の指定を受けました。これにより、新学習指導要領の内容を先取りし、小学校3、4年生は年間35時間、5、6年生は年間70時間の英語科の授業を実施します。

◇主な事業概要

■小中一貫教育

全中学校区において、学校・地域の実態に応じた子どもたちの交流活動、小中学校相互の交流授業を実施するほか、合同の授業研究会や学習面・生活面などについての情報交換会、共通の課題解決に向けた研修会の実施、小中学校9年間を見通した学習指導についての研究などを行います。

また、小学校における英語科授業を充実するため、平成30年度からALT（外国語指導助手）を1名増員し、従来から各小学校に1名ずつ配置されている日本人英語指導助手とともに授業を実施するほか、町内小中学校の職員が参加する授業研究会や研修会を通して、小中一貫した視点でのより効果的な英語学習が実施できるようにするとともに、国際理解教育の推進を図ります。さらに、島村盛助を顕彰する英語活動発表会、小中合同研修会を実施します。

■基礎学力の向上

小学校では、各小学校2名の非常勤講師を配置し、算数の授業を中心に、少人数指導や習熟度別指導・補充的指導等を授業に導入し、児童一人ひとりの基礎学力の定着及び学力の向上を図ります。さらにその効果を検証するため、学力調査を実施します。

中学校では、各中学校2名の非常勤講師を配置し、数学・英語の授業を中心に、少人数指導や習熟度別指導・補充的指導等を授業に導入し、生徒一人ひとりの基礎学力の定着及び学力の向上を図ります。さらにその効果を検証するため、学力調査を実施します。

(3)生涯学習室

予算総額は332,576千円、前年度比、150,630千円、率にして82.8%の増となっています。

西原自然の森用地購入及び資料館展示室空調機器更新工事が主な増額要因です。

◇主な事業概要

■生涯学習

町民文化祭、みやしろ大学、子ども大学みやしろなど、様々なイベントの開催や生涯学習機会を提供することにより、町民の創意と意欲を生かした生涯学習の推進に取り組めます。

平成28年度に制作した「新みやしろ郷土かるた」については、子供を対象とした大会だけにとどまることなく、幅広い年代の方に活用いただき、かるたを通じて郷土みやしろに対する愛着を醸成します。

■スポーツ振興

町民体育祭や各種スポーツ大会・教室等の開催により、生涯スポーツを振興し、町民の健康づくりに取り組みます。このほか、町民の皆様が、いつでも、どこでも、だれでも手軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができるよう、スポーツ施設の適正な管理と学校体育施設開放事業の円滑な運営を行います。

■総合運動公園

指定管理の第3期目にあたる平成30年度からの5年間についても、引き続きミズノグループが管理運営を行い、町民ニーズを的確に捉えた自主事業や教室を積極的に展開するとともに、更なる利用者のサービス向上に努めます。

■図書館

指定管理者として(株)図書館流通センターが管理運営を行っています。引き続き指定管理者との連携を密にして、町民の心豊かな暮らしを支援する生涯学習・情報提供の拠点施設としての充実を図るとともに、「図書館ビジョン」の実現に向けた事業を展開します。

■郷土資料館

町の文化財の調査、保護・保存、並びに文化財保護意識の啓発・普及に努めていきます。また、皆様からお寄せいただいた寄付金で文化財案内板を設置するほか、町民の皆様に町の歴史や文化に触れていただくための特別展や企画展、講座などを開催します。

Ⅳ 事業別予算の推移

【注】人件費を除く。

(単位:千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度
1項 教育総務費	30,079	26,778	25,718	74,685
1目 教育委員会費	1,589	1,504	1,414	1,952
・教育委員会活動事業	1,170	1,150	951	955
・就学支援委員会事業	419	354	354	348
・小中学校適正配置事業	0	0	109	649
2目 事務局費	12,464	12,558	11,577	11,507
・学校教育事務事業	165	165	165	169
・交通安全、防犯対策事業	512	577	577	575
・不登校対策事業	8,153	7,407	7,401	7,329
・小中一貫教育推進事業	2,360	2,360	2,390	2,390
・町民みんなが先生推進事業	883	883	883	883
・教育総務事務事業	161	164	161	161
・教育課程特例校指定事業	230	1,002	—	—
3目 教育振興費	16,026	12,716	12,727	61,226
・奨学資金事業	291	321	332	352
・私立幼稚園就園奨励事業	—	—	民生費へ移行	51,519
・教職員研修奨励事業	235	235	235	235
・英語指導助手活用推進事業	15,500	12,160	12,160	9,120
2項 小学校費	179,186	135,171	147,172	125,320
1目 学校管理費	140,346	101,009	111,329	89,412
・小学校管理運営事業	29,055	39,147	27,756	35,794
・児童、教職員の健康管理等対策事業	7,288	7,106	7,099	6,822
・小学校施設管理事業	104,003	54,756	76,474	46,796
2目 教育振興費	38,840	34,162	35,843	35,908
・小学校教材教具備品購入事業	3,020	2,695	2,666	2,356
・小学校要準特別支援教育就学援助事業	15,048	10,705	12,453	12,842
・小学校学力向上推進事業	20,765	20,755	20,717	20,703
・小学校環境教育推進事業	7	7	7	7

(単位:千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度
3項 中学校費	108,046	103,339	123,072	101,402
1目 学校管理費	73,779	65,721	88,582	65,638
・中学校管理運営事業	15,677	15,836	22,527	15,867
・生徒、教職員の健康管理等対策事業	4,956	4,902	4,920	4,815
・家庭、学校、地域ふれあい事業	109	124	132	169
・中学校施設管理事業	53,037	44,859	61,003	44,787
2目 教育振興費	34,267	37,618	34,490	35,764
・中学校教材教具備品購入事業	2,488	2,645	2,396	2,298
・中学校要準特別支援教育就学援助事業	13,149	16,351	13,500	14,881
・中学校学力向上推進事業	18,630	18,622	18,594	18,585
4項 社会教育費	262,876	110,349	124,033	118,903
1目 社会教育総務費	4,456	4,272	8,631	3,824
・社会教育活動事業	2,215	2,131	2,303	1,665
・社会教育総務事業	711	711	706	758
・人権教育推進事業	1,013	923	923	923
・青少年健全育成事業	517	507	4,699	174
・市民大学みやしろ設置事業	—	—	事業廃止	304
2目 公民館費	12,010	3,762	3,489	3,429
・公民館管理運営事業	12,010	3,762	3,489	3,429
3目 図書館費	82,786	82,786	82,786	83,393
・図書館管理運営事業	82,786	82,786	82,786	83,393
4目 文化財保護費	14,438	11,372	21,357	20,568
・文化財保護事業	965	1,165	965	965
・埋蔵文化財発掘調査事業	10,873	7,607	7,607	7,390
・埋蔵文化財発掘調査受託事業	2,600	2,600	12,785	12,213
5目 資料館費	149,186	8,157	7,770	7,689
・資料館管理運営事業	149,186	8,157	7,770	7,689

(単位:千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度
5項 保健体育費	376,543	378,440	413,208	374,748
1目 保健体育総務費	69,700	71,597	86,335	68,399
・総合運動公園管理事業	60,252	63,372	78,567	60,623
・社会体育施設維持管理事業	5,201	3,350	3,360	3,274
・社会体育総務事業	947	1,357	1,116	1,116
・生涯スポーツ振興事業	2,376	2,354	2,364	2,388
・スポーツ推進委員活動事業	924	1,164	928	998
2目 学校給食費	306,843	306,843	326,873	306,349
・学校給食運営管理事業	306,843	306,843	326,873	306,349

V 事業別予算の概要

(人件費を除く)

事業名	1 教育委員会活動事業
事業概要 (教育総務)	・定例教育委員会の開催 ・研修会、保護者との意見交換等
30年度予算	1,170千円
29年度予算	1,150千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	2 就学支援委員会事業
事業概要 (学校教育)	教育上特別な配慮を要する児童生徒(幼児を含む)に対する教育的判断と教育的措置の適正化 ・就学支援委員会の開催 ・適切な就学支援、相談の充実等
30年度予算	419千円
29年度予算	354千円
前年度比	視力検査用視力表の購入

事業名	3 小中学校適正配置事業
事業概要 (教育総務)	公共施設の老朽化、人口減少、少子高齢化に対応した、町立小中学校の規模と配置の適正化(統合・再編)
30年度予算	－ 千円
29年度予算	－ 千円
前年度比	予算計上なし(但し、中学校施設管理事業において校舎劣化診断実施)

事業名	4 学校教育事務事業
事業概要 (教育総務)	学校教育運営に係る事務局経費
30年度予算	165千円
29年度予算	165千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	5 交通安全・防犯対策事業
事業概要 (学校教育)	安全教育の充実による安全な学校生活の確保 ・交通安全対策啓発用資料の作成
30年度予算	512千円
29年度予算	577千円
前年度比	保護者立哨及びスクールガードリーダー保険料の見直し

事業名	6 不登校対策事業
事業概要 (学校教育)	不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、相談・適応指導 ・適応指導の充実 ・不登校対策に対する研修の実施
30年度予算	8,153千円 (県補助金 3,118千円)
29年度予算	7,407千円 (県補助金 3,118千円)
前年度比	さわやか相談員社会保険料の事業主負担分

事業名	7 小中一貫教育推進事業
事業概要 (学校教育)	小中9年間を通した一貫教育の推進 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・英語活動発表会の開催
30年度予算	2,360千円
29年度予算	2,360千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	8 町民みんなが先生推進事業
事業概要 (学校教育)	総合的な学習の時間等に先生として参加できる町民等を募り、小中学校で学校支援ボランティア活動を推進 ・町民みんなが先生制度の運営 ・学校応援団活動
30年度予算	883千円 (県補助金 454千円)
29年度予算	883千円 (県補助金 454千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	9 教育総務事務事業
事業概要 (教育総務)	教育総務事務運営に係る事務局経費
30年度予算	161千円
29年度予算	164千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	10 教育課程特例校指定事業(旧 英語教育強化地域拠点事業)
事業概要 (教育総務)	英語の早期化・教科化に向けた小中学校での英語指導の研究及び児童生徒の英語力向上 ・授業研究会
30年度予算	230千円
29年度予算	1,002千円(県委託金1,000千円)
前年度比	平成30・31年度、町内小学校における教育課程特例校の指定

事業名	11 奨学資金事業
事業概要 (教育総務)	経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材の育成 ・入学準備金(借入金)に対する利子補給
30年度予算	291千円(財産収入「基金利子」14千円)
29年度予算	321千円(財産収入「基金利子」44千円)
前年度比	基金運用利子の減

事業名	12 教職員研修奨励事業
事業概要 (学校教育)	小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修を実施。 ・各種研修会の開催 ・教育研究会への補助金の交付
30年度予算	235千円
29年度予算	235千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	13 英語指導助手活用推進事業
事業概要 (学校教育)	国際化に対応するための英語教育をより一層充実させ、話す、聞くを中心とした英語活動指導を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手を各中学校に配置 ・英語指導助手を小学校へ2名配置
30年度予算	15,500千円 (まちづくり基金繰入金 1,000千円)
29年度予算	12,160千円
前年度比	英語指導助手1名追加 (小学校)

事業名	14 小学校管理運営事業
事業概要 (学校教育)	学校教育 (小学校) 運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育 (小学校) の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置
30年度予算	29,055千円
29年度予算	39,147千円 (国庫補助金 1,000千円、地方債 7,500千円)
前年度比	ことばの教室改修工事完了

事業名	15 児童・教職員の健康管理等対策事業
事業概要 (学校教育)	児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
30年度予算	7,288千円 (諸収入「保護者負担金」654千円)
29年度予算	7,106千円 (諸収入「保護者負担金」654千円)
前年度比	オージオメーター点検校正

事業名	16 小学校施設管理事業
事業概要 (教育総務)	小学校校舎等の維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等の実施による教育環境の整備充実 <ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の業務管理委託 ・施設修繕、改修工事
30年度予算	104,003千円 (地方債 42,200千円、育英基金 2,000千円、諸収入等 391千円)
29年度予算	54,756千円 (育英基金 2,000千円、諸収入等 463千円)
前年度比	東小支障物件撤去工事、百間小屋上防水工事

事業名	17 小学校教材教具備品購入事業
事業概要 (学校教育)	授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実。 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
30年度予算	3,020千円(国庫補助金 71千円、育英基金 1,619千円)
29年度予算	2,695千円(国庫補助金 71千円、育英基金 1,109千円)
前年度比	アコーディオン(須賀小)、エバーマット(百間小)、 トランペット(東小)、オルガン(笠原小)

事業名	18 小学校要準特別支援教育就学援助事業
事業概要 (学校教育)	経済的理由によって就学困難と認められる児童、及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 ・学校給食費、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費等
30年度予算	15,048千円(国庫補助金 358千円、県補助金 63千円)
29年度予算	10,705千円(国庫補助金 238千円、県補助金 63千円)
前年度比	新入学児童生徒学用品費の就学前支給

事業名	19 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業
事業概要 (学校教育)	小学校における国語、算数を中心とした少人数によるきめ細やかな指導を行うため非常勤講師を配置 ・各小学校に2名の非常勤講師の配置
30年度予算	20,765千円(まちづくり基金繰入金 10,000千円)
29年度予算	20,755千円(まちづくり基金繰入金 10,000千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	20 小学校環境教育推進事業
事業概要 (学校教育)	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進
30年度予算	7千円
29年度予算	7千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	21 中学校管理運営事業
事業概要 (学校教育)	学校教育(中学校)運営経費 ・学校教育(中学校)の一般事務
30年度予算	15,677千円
29年度予算	15,836千円
前年度比	修繕費・消耗品等

事業名	22 生徒・教職員の健康管理等対策事業
事業概要 (学校教育)	生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
30年度予算	4,956千円(諸収入「保護者負担金」314千円)
29年度予算	4,902千円(諸収入「保護者負担金」339千円)
前年度比	オージオメーター点検校正

事業名	23 家庭・学校・地域ふれあい事業
事業概要 (学校教育)	家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施 ・中学生を対象とした職場体験
30年度予算	109千円
29年度予算	124千円
前年度比	傷害保険料の見直し

事業名	24 中学校施設管理事業
事業概要 (教育総務)	中学校校舎等の維持管理のため改修・修繕や設備の業務管理委託等の実施による教育環境の整備充実 ・施設、設備の業務管理委託 ・施設修繕、改修
30年度予算	53,037千円(育英基金1,500千円、諸収入等226千円)
29年度予算	44,859千円(育英基金1,500千円、諸収入等296千円)
前年度比	校舎劣化診断

事業名	25 中学校教材教具備品購入事業
事業概要 (学校教育)	授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
30年度予算	2,488千円 (国庫補助金 252 千円、育英基金繰入金 913 千円)
29年度予算	2,645千円 (国庫補助金 379 千円、育英基金繰入金 902 千円)
前年度比	ミニサッカーゴール (須賀中)、コンサートシロフォン (百間中)、 箏 (前原中)

事業名	26 中学校要準特別支援教育就学援助事業
事業概要 (学校教育)	経済的理由によって就学困難と認められる生徒、及び特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助 ・学校給食費、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費等
30年度予算	13,149千円 (国庫補助金 396 千円)
29年度予算	16,351千円 (国庫補助金 169 千円)
前年度比	過年度支給実績等を考慮したことによる減

事業名	27 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業
事業概要 (学校教育)	中学校における少人数によるきめ細やかな指導を行うため非常勤講師を配置 ・各中学校に2名の非常勤講師を配置
30年度予算	18,630千円 (まちづくり基金繰入金 10,000 千円)
29年度予算	18,622千円 (まちづくり基金繰入金 10,000 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	28 社会教育活動事業
事業概要 (生涯学習)	町民の誰もが文化活動やまちづくりの今日的課題について学び、実践するための生涯学習機会の提供 ・みやしろ大学 ・町民文化祭 ・成人式 ・家庭教育学級
30年度予算	2,215千円 (講座等参加者負担金 910 千円)
29年度予算	2,131千円 (講座等参加者負担金 910 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	29 社会教育総務事業
事業概要 (生涯学習)	社会教育事業の推進に係る事務経費 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術振興助成金の交付
30年度予算	711千円
29年度予算	711千円
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	30 人権教育推進事業
事業概要 (生涯学習)	あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため 研修会や啓発活動を実施 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行 ・人権教育研修会への参加
30年度予算	1,013千円
29年度予算	923千円
前年度比	人権啓発DVDの購入

事業名	31 青少年健全育成事業
事業概要 (生涯学習)	次代を担う青少年の健全な育成を図るため地域の青少年活動を総合的に推進 ・子ども大学みやしろの開催 ・新みやしろ郷土かるた大会の開催 ・青少年育成推進員による青少年非行防止活動
30年度予算	517千円 (講座等参加者負担金等 63 千円)
29年度予算	507千円 (講座等参加者負担金等 90 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	32 公民館管理運営事業
事業概要 (生涯学習)	生涯学習活動の拠点となる公民館施設の適正な管理運営 ・3館体制による公民館の運営
30年度予算	12,010千円 (公民館使用料 2,606 千円)
29年度予算	3,762千円 (公民館使用料 2,606 千円)
前年度比	和戸公民館外壁等改修工事

事業名	33 図書館管理運営事業
事業概要 (生涯学習)	生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者（図書館流通センター）による運営 ・ボランティア団体等との連携による各種行事の開催 ・学校等との連携強化 ・図書館協議会の開催
30年度予算	82,786千円 （使用料 20 千円）
29年度予算	82,786千円 （使用料 20 千円）
前年度比	（特に大きな変更点は有りません）

事業名	34 文化財保護事業
事業概要 (資料館)	文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財案内板の設置 ・文化財保護委員の活動経費 ・文化財保護関連経費
30年度予算	965千円 （まちづくり基金繰入金 430 千円、講座等参加者負担金 10 千円）
29年度予算	1,165千円 （まちづくり基金繰入金 630 千円、講座等参加者負担金 10 千円）
前年度比	文化財案内板設置数の減（傾斜型小型案内板の減）

事業名	35 埋蔵文化財発掘調査事業
事業概要 (資料館)	文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業等 <ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅等の建設に係る試掘調査 ・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施
30年度予算	10,873千円 （国庫補助金 1,750 千円、県補助金 875 千円）
29年度予算	7,607千円 （国庫補助金 1,750 千円、県補助金 875 千円）
前年度比	臨時職員賃金（出土遺物等の整理）の増及び測量機器の購入

事業名	36 埋蔵文化財発掘調査受託事業
事業概要 (資料館)	原因者(開発者)負担が原則とされている開発行為に係る記録保存を目的とする埋蔵文化財の発掘調査事業 ・民間開発に伴う発掘調査事業(随時実施)
30年度予算	2,600千円 (発掘調査受託事業収入2,600千円)
29年度予算	2,600千円 (発掘調査受託事業収入2,600千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	37 資料館管理運営事業
事業概要 (資料館)	本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上 ・資料館管理 ・ 収蔵資料等整理作業 ・ 各種講座の開催 ・特別展・企画展の開催
30年度予算	149,186千円 (地方債99,000千円、基金繰入金39,339千円、講座等参加者負担金等32千円)
29年度予算	8,157千円 (講座等参加者負担金等32千円)
前年度比	西原自然の森用地購入、展示室空調機器更新、旧加藤家屋根修繕

事業名	38 総合運動公園管理事業
事業概要 (生涯学習)	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営 ・指定管理者(ミズノグループ)による運営
30年度予算	60,252千円 (行政財産使用料193千円)
29年度予算	63,372千円 (行政財産使用料193千円)
前年度比	小型トラクター更新完了

事業名	39 社会体育施設維持管理事業
事業概要 (生涯学習)	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営 ・地区グラウンドの維持管理 ・ 学校体育施設開放事業の運営
30年度予算	5,201千円 (諸収入「学校体育施設開放事業収入」580千円)
29年度予算	3,350千円 (諸収入「学校体育施設開放事業収入」686千円)
前年度比	学園台グラウンド防球ネット撤去工事

事業名	40 社会体育総務事業
事業概要 (生涯学習)	社会体育事業の推進に係る事務経費 ・一般事務費 ・体育団体・レクリエーション団体助成金の交付
30年度予算	947千円
29年度予算	1,357千円
前年度比	スポーツ少年団日独同時交流事業助成終了

業名	41 生涯スポーツ振興事業
事業概要 (生涯学習)	体力づくり、健康づくりをサポートするために各種スポーツ教室・大会を開催 ・町民体育祭の開催 ・町民対象の各種大会、教室の開催
30年度予算	2,376千円 (スポーツ教室等参加者負担金 392 千円)
29年度予算	2,354千円 (スポーツ教室等参加者負担金 391 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)

事業名	42 スポーツ推進委員活動事業
事業概要 (生涯学習)	スポーツ推進委員の活動経費 ・スポーツ事業の企画立案
30年度予算	924千円
29年度予算	1,164千円
前年度比	スポーツ推進委員被服貸与完了

事業名	43 学校給食運営管理事業
事業概要 (教育総務)	安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理 ・町内産農産物の積極的活用 ・学校給食用備品の購入 ・学校給食センター施設維持 ・食材の放射性物質への対応
30年度予算	306,843千円 (諸収入「学校給食費」117,013 千円、センター使用料 4 千円)
29年度予算	306,843千円 (諸収入「学校給食費」117,013 千円、センター使用料 4 千円)
前年度比	(特に大きな変更点は有りません)